

事務事業評価(平成28年度に実施した事務事業)

共通番号	部	所属名	款	項	目	実施計画書	事務事業名	事業の目的	H28 事業概要	H28 事業実績	H28決算見 込額	活動指標名 (業務量の指標)	単位	H28 目標	H28 実績	H29 目標	事業の進捗	必要性	有効性	効率性	優先性	総合判定	判定理由	事業の 方向性			
5	総務部	契約管財課	02	01	01		車両維持管理費	公用車の安全を確保するために定期点検等を実施する。	車両の定期点検・修理及び燃料費・保険料・リース料等の支払い。	公用車車検 18件、点検 30件	18,601	所有車両台数の削減	台	3	3	3	A	A	A	A	A	A	所有車両は、3台減した。	継続			
6	総務部	契約管財課	02	01	01		契約事務費	入札事務の迅速性、正確性、透明性等の確保を進める。	静岡県電子入札システムを共同利用する。	建設工事の契約件数 44件 (内、競争入札 44件、電子入札 44件) 業務委託の契約件数 48件 (内、競争入札 43件、電子入札 48件)	2,323	電子入札率(競争入札件数に対する電子入札件数の割合)	%	100	100	100	A	A	A	A	A	A	A	A	競争入札は、92件中92件の電子入札を実施した。	継続	
8	総務部	総務課	02	01	01		文書・行政管理費	①文書法制事務 例規及び文書を適正に管理する。 ②文書配送事務 庁舎外施設との円滑な文書の受渡しを図るとともに、文書の発受信を一括管理する。 ③自衛官募集事務 自衛官募集に関する市民意識の高揚に助力する。 ④訴訟事務 積滞・紛争の早期かつ円滑な解決を図る。 ⑤行政相談 国の行政に関する苦情や要望の円滑な解決に助力する。	①文書法制事務 ・例規の審査 ・図書の登録 ・例規データベースの更新 ・文書の集中廃棄 ②文書配送事務 文書の一括受領、発送及び配送 ③自衛官募集事務 自衛官募集に関する広報 ④訴訟事務 顧問弁護士との契約の継続 ⑤行政相談 行政相談会場の確保	①文書法制事務 ・審査例規220件 ・例規集加除4回及び例規データベース更新4回(追録例規数延べ220件) ・その他の図書追録6回 ・文書集中廃棄2回(廃棄量20,100kg) ②文書配送事務 ・庁舎外施設への連絡便243日 ・郵便物発送通数94,050通(全体594,804通) ・1日当たり発送通数387通(全体2,406通) ③自衛官募集事務 広報こさい5回、自衛官募集記事を掲載(応募者10名、合格者7名、入隊者7名) ④訴訟事務 延べ7回、顧問弁護士へ相談 ⑤行政相談 定例相談を20回、特設相談を1回実施	17,597	文書集中廃棄量	トン	11	20	21	C	A	A	A	A	B	A	A	①文書法制事務 全職員が法制事務に習熟していないので、特定の部署がこれを統制する必要がある。 ②文書配送事務 窓口の一本化が郵便局からも求められており、効率的である。	継続	
9	総務部	総務課	02	01	01		公平委員会費	市長その他の任命権者の任命権の適正な行使をチェックする。	公平委員会の運営	委員会1回開催(規則改正1件)	139		回	-	-	-							法律で定められた事務である。	継続			
11	総務部	総務課	02	01	02		人事・研修費 ※ H26から福利厚生費、一般諸経費と統合し、人事研修費	湖西市民に信頼され、市民のために貢献できる職員に育てる。そのために必要な知識、技術、意識の取得を図る。 職員定数の適正化を図り、新しい時代に適した職員を採用し、職員の資質と市民サービスの向上を図る。	人材育成方針に基づき、職員の資質及び公務効率の向上を目指す。研修計画を策定し、階層別研修、専門研修、特別研修、自主研修等により実施する。 業務に応じた定員適正化の実施、職員採用事務、職員の任免、人事異動、人事関係会議への参加等	・階層別研修=新規採用職員研修、西部4市又は西部5市が合同で行う階層別研修等(141名) ・専門研修=専門的な知識等を習得するために派遣する専門研修(90名) ・特別研修=ワーク・ライフ・バランス研修、雑談力向上研修、ダイバーシティ研修、ハラスメント研修、仕事の意欲向上研修、考えるOSブラッシュアップ研修、キャプテンシー研修、コンプライアンス研修、番号制度安全管理措置研修、内定者研修(667名) ・職場研修(80名) ・自主研修=通信教育研修等(29名) ・新規職員採用 ・人事評価 ・非常勤、臨時職員の採用	23,925	専門研修(公募、推薦)、自主研修受講者数	人	100	125	130	C	A	A	B	A	B				・参加枠や研修内容、業務上のニーズなどにより受講希望者が増加したり減少したりするが、研修計画に基づき、継続して実施する必要がある。	継続
15	総務部	財政課	02	01	04		財政管理事務事業	適正(適確)な予算編成、予算執行を行うことで、将来にわたり財政の健全化、安定化を図る。	当初予算並びに補正予算編成、交付税事務、起債事務及び財務書類4表、決算統計資料等の作成事務を行う。	予算編成及び議案作成、決算統計・財政健全化判断比率他統計資料等の作成、新地方公会計制度による財務書類4表の作成、交付税の算定、起債の申請事務等を行った。	4,460	健全化判断比率 (実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率)	%	-	-	-	A	A	A	A	A	A	A	予算書・決算書等の印刷、事務説明会への旅費など財政管理事務をすすめるうえで、必要最小限の事務である。	継続		
16	総務部	財政課	02	01	04		ふるさと納税推進事業	ふるさと納税の推進及び市内産業の振興を図る。	市の魅力や特色を全国にPRするほか、寄附者への返礼品は地域特産品とするなど地域振興を図る。 また、購入確保策としても重要であり、ふるさと納税の趣旨を大切に事業を推進する。	《寄附件数》年間 30,881件 (40,921件) 《寄附金額》年間 461,557千円(652,198千円) ※(1)内はH27 うら、ふるさと応援基金に186,000千円を積み立てた。	467,528	寄附者数	人	37,500	30,881	37,500	C	A	A	B	A	B			今後もふるさと納税の本来の趣旨を大切にしつつ、魅力ある湖西ブランドのPR強化とともに、寄附者返礼品の充実を図る必要がある。	改善(その他)	
17	総務部	財政課	02	01	04		基金管理事務事業	計画的な財政運営を行い、年度間の財源の不均衡をならすために積み立てる。	財政調整基金の利子を積み立てる。(決算積立は除く)	財政調整基金の利子、658,313円を積み立てた。	658	積立額	千円	775	659	749	A	A	A	A	A	A	年度間の財源の不均衡を調整するため、また、緊急時の臨時支出のために積み立てる基金のため。	継続			
18	総務部	財政課	02	01	04		基金管理事務事業	公共施設整備事業に充てるため積み立てる。	公共施設整備基金の利子を積み立てる。 新所原駅周辺整備事業、地震津波対策に係る事業、公共施設等に係る事業のための資金を積み立てる。	公共施設整備基金に46,617,348円を積み立てた。 うち、・新所原駅周辺整備事業寄附金 5,749,287円 ・津波地震対策の推進のための寄附金 2,031,051円 ・その他公共施設のために38,236,000円 ・公共施設整備基金の利子 601,010円	46,618	積立額	千円	294	46,618	717	A	A	A	A	A	A	A	公共施設の建設及び改修に要する経費に充てるために積み立てる基金のため。	継続		
19	総務部	財政課	02	01	04		基金管理事務事業	地方債の償還のため積み立てる。	減債基金の利子を積み立てる。	減債基金の利子、31円を積み立てた。	0	積立額	千円	0	1	412	A	A	A	A	A	A	地方債の償還及びその信用維持のために積み立てる基金のため。	継続			
25	会計課	会計課	02	01	06		会計事務費	地方自治法及び会計規則等に従い、会計事務の適正かつ迅速な執行の実現並びに安全性と流動性の保持に配慮した資金の効率的な運用を図る。	・国・県の支出金及び市税や料金などの収納処理。 ・正当な債権者へ支払期日を厳守した支払処理。 ・正確な資金計画と効率的運用。	・法令や予算に基づき厳正なる伝票審査を行い正確・迅速な支出に努めた。 ・会計処理が適正に行えるよう、問い合わせ及び伝票審査に対する体制の充実を図った。 ・翌3か月の収支予定を把握することにより、より正確な資金計画をたてた。	10,365	支出伝票審査件数(年間)	件	-	39,378	-	A	A	A	B	A	A			地方自治法等に従って行う事務	継続	
37	市民経済部	市民課	02	01	10		住居表示	住所を表すのに地番を使用する従来の方法でなく、住居表示に関する法律に基づき、住居番号により分かりやすい表示とすることで、公共の福祉の増進に寄与することを目的とする。	区画整理などの基盤整備に合せ町名の変更をして住居表示を行い、住所から場所の特定を容易にする。例えば〇〇三丁目11番8号という住所の場合は「〇〇三丁目」を町名、「11番」を街区符号、「6号」を住居番号として表示する。	住居表示実施区域内の新築家屋等に住居表示番号の設定を行い、住居表示設定通知を発行し、各建物に表示する住居表示板の配布を行った。	35	住居表示実施区域面積	ha	110	110	110	A	A	A	A	A	A	A	住居表示を実施することにより、既存のわかりにくい地番による住所表示を解消し、住居表示設定地区住民の利便性の向上を図ることができる。	継続		
43	総務部	契約管財課	02	01	13		工事検査事務費	建設工事や業務委託において、契約図書に定められた出来形や品質を確保する。	検査員連絡会及び土木行政事務電算化研究会の負担金及び会参加交通費。	建設工事の検査件数 45件(竣工検査 45回、中間検査 37回) 業務委託の検査件数 46件(完了検査 46回)	98	建設工事の成績不良件数	件	0	0	0	A	A	A	A	A	A	建設工事において成績不良工事が発生しなかった。	継続			

共通番号

共通番号	部	所属名	款	項	目	実施計画事業★	事務事業名	事業の目的	H28 事業概要	H28 事業実績	H28決算見 込額	活動指標名 (業務量の指標)	単位	H28 目標	H28 実績	H29 目標	事業の進捗	必要性	有効性	効率性	優先性	総合判定	判定理由	事業の 方向性	
45	企画部	秘書広報室	02	01	14		秘書関係経費	市長、副市長の効率的で効果的な職務の遂行による市政の推進	市長、副市長が行う対外交渉・折衝・交際等職務を遂行するうえで必要な経費と市の進展に特に功績のあった人の表彰や市内各種団の代表者等を集い新年賀詞交歓会を開催する。	①湖西市表彰事業 市の自治、経済、文化、社会その他にわたり市の進展に特に功績のあった4名を表彰した。 ②新年賀詞交歓会開催事業 新年のスタートにあたり、市内各界各層の代表者が一堂に会して懇談を行い、交流を図った。(出席者 245人)	3,867	市長・副市長の公務補助を適正に達成できた割合	%	100	100	100	A	A	B	B	A	A		市長、副市長が行う対外交渉・折衝・交際等職務を遂行するうえで必要であり適正に実施した。賀詞交歓会開催において、準備段階から滞りなく実施することができた。	継続
68	総務部	総務課	02	02	01		固定資産評価審査委員会費	固定資産評価額の適正な評価をチェックする。	固定資産評価審査委員会の運営	・委員会1回開催	19	-	-	-	-	-							法律で定められた事務である。	継続	
70	市民経済部	市民課	02	03	01		戸籍住民基本台帳事務	国民の身分関係を戸籍簿に編製し、外国人を含めて居住関係を住民基本台帳に記載して、これを公証するための業務を正確に迅速に処理する体制を確立し、市民サービスの向上を図る。	①届出書の受理、編製、記録、関連事務、証明書等交付事務 ②電算システムの運用・管理 など	住民の身分及び居住関係を公証する公簿である戸籍簿や住民基本台帳を適正に管理し、各種証明書の発行業務を行った。	19,341	住民票の写し等の発行件数 (本庁分)	件	51,000	48,439	49,000	A	A	A	B	A	A		住民の身分及び居住関係を公証する公簿である戸籍簿や住民基本台帳を正確に管理することにより、住民の必要な証明書の発行をスムーズに行うことができる。	継続
71	市民経済部	市民課	02	03	01		西部市民サービスセンター	戸籍関係、住民基本台帳関係の各種証明書の発行により、市西部地域のサービス向上を図る。	印鑑登録業務及び戸籍、住民基本台帳、印鑑関係の各種証明書の発行業務	戸籍関係、住民基本台帳関係の各種証明書の発行業務を行った。	42	住民票の写し等の発行件数 (西部市民サービスセンター分)	件	7,200	7,232	7,300	A	A	A	B	A	A		本庁と連携して、正確かつ効率的な証明書の発行をすることにより、地域住民の利便性の向上を図ることができる。	継続
74	市民経済部	市民課	02	03	01		旅券事務	旅券の新規申請、切替、訂正、増補などの受付手続きと、出来上がった旅券の交付を、より身近な施設で交付が受けられるようし、市民サービスの向上を図る。	①旅券の申請受付、交付 ②静岡県への送付、受領	旅券の申請を受け期限内に交付した。	229	申請受付発給件数	件	1,460	1,619	1,620	A	A	A	A	A	A		自分が現在居住している市町村で、旅券の申請発給を受けることができ、利便性がある。	継続
75	市民経済部	市民課	02	03	01		戸籍住民基本台帳事務・新居支所	戸籍届出書の受付、外国人を含めた居住関係を住民基本台帳に記載及び、これらを公証するための業務を正確に迅速に処理する体制を確立し、新居地域の市民サービスの向上を図る。	①届出書の受理、記録、関連事務、証明書等交付事務 ②電算システムの運用・管理 など	住民の身分及び居住関係を公証する公簿である戸籍簿や住民基本台帳を適正に管理し、各種証明書の発行を行った。	297	住民票の写し等の発行件数 (支所分)	件	12,500	11,453	12,000	A	A	A	B	A	A		本庁と連携して、正確かつ効率的な証明書の発行をすることにより、地域住民の利便性の向上を図ることができる。	継続
78	総務部	総務課	02	04	01		選挙管理委員会運営費	法に従い選挙人名簿等を適正に管理するとともに、選挙の執行に必要な事項を定める。	選挙管理委員会の運営	委員会5回開催 ・永久選挙人名簿の登録・抹消 ・在外選挙人名簿の登録・抹消 ・裁判員候補者予定者選定 ・検察審査員候補者予定者選定 ・静岡海区漁業調整委員会選挙人名簿の確定 ほか	755	-	-	-	-	-								法律で定められた事務である。	継続
79	総務部	総務課	02	04	02		選挙啓発事務費	公職選挙法第6条第1項の規定に基づき、選挙人の政治意識の向上と、選挙に関する諸事項の周知を図る。	指導者養成及び明るい選挙の啓発活動	・ふれあい広場で啓発資料配布 ・明るい選挙啓発ポスター募集及び展示(応募50点) ・市内高校2年生約1540冊配布	284	明るい選挙啓発ポスター応募者数	人	50	50	60	A	B	B	B	B	B		法律で定められた事務であり、行わなければならないものだが、効果としては投票率の下落を下支えすることとなり、投票率向上までには至ってはいない。	改善(その他)
111	監査委員事務局	監査委員事務局	02	06	01		監査事務費	監査及び検査は、市の行政運営が公正で合理的かつ効率的に行なわれているかを検証し、結果を監査及び検査の結果や意見として提出し、公表することにより、行政運営の健全性と透明性の確保に寄与し、もって住民の福祉の増進と市政への信頼確保に資することを目的とする。	市の財務や事業の管理・執行に関する各種監査事務。	定期監査 例月現金出納検査 決算・基金運用状況審査 財政援助団体等監査 健全化判断比率・資金不足比率審査 行政監査	2,984	意見書・報告書の提出件数	件	21	21	21	A	A	A	A	A	A		監査等実施計画に基づく監査等が実施でき、意見書及び報告書を市長等に提出し、公示することができた。	継続
123	市民経済部	保険年金課	03	01	03		国民健康保険事業費	国民健康保険事業の安定的な運営のため	国民健康保険財政の基盤安定及び保険給付費等に対する被保険者の負担の軽減に資するため、国民健康保険事業特別会へ繰り出しを行う。	国民健康保険財政の基盤安定及び保険給付費等に対する被保険者の負担の軽減に資するため、国民健康保険事業特別会計へ繰り出しを行った。	302,748	現年分収納率	%	95	95	95	A	A	A	B	A	A		国民健康保険事業の安定的な運営のため必要な事業である。	継続
180	健康福祉部	長寿介護課	03	01	12		一般事務費	住民が住み慣れた地域社会や家庭で安心して療養できるよう支援する。	疾病や負傷などにより、継続して医療を受ける状態にある人が住み慣れた地域社会や家庭で安心して療養生活を送れるよう訪問看護師が自宅に訪問し、かかりつけの医師や関係機関と連携して家庭での療養生活を支援する。	契約者に対し主治医の指示に基づき看護師による訪問看護を提供。 ※訪問年間実施件数:4,229件	6,977	訪問看護契約者数	人	115	135	142	B	A	A	A	A	A		市内にこの実施事業所が他に1カ所のみであり、在宅療養者にとって、ニーズが高く、必要な事業である。	継続
220	健康福祉部	地域福祉課	03	04	01		災害救助費	火災、風水害等罹災世帯に湖西市災害見舞金支給規程に基づき見舞金を支給する。	火災、風水害等罹災世帯に湖西市災害見舞金支給規程に基づき見舞金を支給する。	見舞金支給 3件 150千円	158	支給件数	件	-	3	-	A	A	A	A	A	A		災害救助法等の法令の適正な運用を図るために必要	継続
221	健康福祉部	健康増進課	04	01	01		管理運営事業	健康増進事業の円滑な推進	健康増進事業の円滑な推進	健康管理システム 栄養管理システム	7,081	健康管理システム・栄養管理システムの運用を適切に行う。	%	100	100	100	A	A	A	A	A	A		システムの運用については業者との連絡を密に行うことができた。	継続
222	健康福祉部	健康増進課	04	01	01		各種団体等助成事業	市民の健康の保持と増進のため、各種関係団体に対して負担金・補助金を支出し、活動の支援協力、組織育成強化を図る。	各種関係団体に対して、行政として財政面から負担・補助を行う	湖西市医会、浜名歯科医師会、湖西市食品衛生協会等関係団体に補助金、負担金を支出し、市主催の事業を円滑に実施することができた。また、大規模災害への対応として団体との協力関係を築いている。	3,277	3団体への補助金及び5団体への負担金の支出を精査する。	件	8	8	8	A	A	A	A	A	A		補助金、負担金の精査を適正に行うことができた。	継続
259	環境部	環境課	04	01	03		そ族昆虫及び防疫事業	地域住民の健康保持と良好な生活環境を維持するため、害虫の発生防止に努める。	道路愛護の日をはじめ、害虫の発生時期に合わせ、各自治会に駆除薬剤を配布する。	配付自治会数13自治会 配付数 7,032錠	207	配布数	錠	7,500	7,032	7,100	B	B	B	B	B	B		快適な生活環境を維持するため、道路愛護に協力している自治会に対して薬剤配布を実施している。継続実施する。	継続
260	環境部	環境課	04	01	03		霊柩事業	一般貨物自動車運送事業者として、ご遺族の要望に応え、円滑な霊柩車の手配を行う。	霊柩車運行予約の受付、霊柩車の運行、霊柩車両の維持管理を行う。	湖西地区運行回数 98回 湖西地区走行距離 1,216Km 新居地区運行回数 269回 新居地区走行距離 2,570Km	1,686	利用件数	件	400	347	350	B	A	A	C	B	C		当事業を行政が行う必要性を十分に検討し、民間活力の活用は是非について調査する。	改善(その他)

共通番号

共通番号	部	所属名	款	項	目	実施計画事業★	事務事業名	事業の目的	H28 事業概要	H28 事業実績	H28決算見 込額	活動指標名 (業務量の指標)	単位	H28 目標	H28 実績	H29 目標	事業の進捗	必要性	有効性	効率性	優先性	総合判定	判定理由	事業の 方向性		
261	環境部	環境課	04	01	03		墓地埋葬法及びび化製場法に伴う事務事業	墓地、火葬場、埋葬等が市民の宗教的感情に適合し、公衆衛生上支障なく行われることを目的とする。	墓地及びび化製場の経営許可に関する許可申請の受付、審査、許可	28年度実績 両施設ともに許可申請の実績なし 墓地変更許可 0件	15	申請件数・許可件数	件	1	0	1	B	A	A	A	A	A	法定事務であるため従来通り継続の必要あり。	継続		
262	環境部	環境課	04	01	03		動物の愛護及び管理事業	人と動物、動物好きの人とそうでない人同士が、共に良好な関係を維持できるよう、人と動物が共生できる体制を整備する。	・犬、ネコなどの飼い主に対する適正飼養の指導 ・地域の迷惑となっている野良猫の繁殖対策として、TNR活動(不妊去勢手術)を実施	TNR活動(不妊去勢手術)件数 雄20頭 雌39頭 耳カット 0頭	2,432	不妊去勢手術件数	頭	75	59	60	B	A	A	A	A	A	A	野良猫問題を解決する方策は、このTNR活動以外にないため、市民への周知、活動に対する理解を求め、継続して実施する。	継続	
264	環境部	環境課	04	01	03		マナー条例啓発事業	市民、事業者に対し、マナー条例を周知するとともに、マナーについての意識向上を図り、迷惑行為のない美しい生活環境を確保する。	・市内各駅前でのティッシュ・チラシ配布等の啓発活動 ・市内小中学校に在籍する児童生徒を対象にポスター作成を依頼、これによりマナーについて関心、理解を深める機会を創出する。	5月26日 市内3駅でティッシュの配布、呼びかけ 11月15日 市内3店舗でティッシュの配布、呼びかけ 市内小中学校にポスター募集 応募数 34点 市民ホールで展示 前年受賞作品を基に啓発ポスター作成 公共施設、公会堂等に配布。	66	啓発活動の実施回数	回	2	2	2	A	A	B	B	B	A	A	A	今後も広く周知する必要があるため、手法を検討しながら継続して実施する。	継続
378	都市整備部	都市計画課	08	04	01		都市計画関係事務費	都市計画の方針に従い円滑な都市計画行政を推進する。	都市の健全な発展と秩序ある整備を図り、国土均衡ある発展と公共の福祉の増進に寄与するために定められた都市計画の方針に従い、円滑な都市計画行政を推進するための事務経費。	都市計画審議会(2回) 都市計画道路の實現に係る都市計画決定手続き 松山茶屋松地質調査業務委託 一式 湖西市震災復興都市計画行動計画策定	6,875	都市計画の手続き	件	2	8	2	A	A	A	A	A	A	A	都市計画の方針に従い、計画的にまちづくりを行うためには必要な業務である。	継続	
379	都市整備部	都市計画課	08	04	01		土地利用対策事務費	権限移譲を受けた土地の利用に関する許認可事務と、湖西市の土地利用方針に基づいた指導を行う。	静岡県から権限の移譲を受けた土地の利用に関する許認可と、土地利用対策委員会としての各種法律や既定計画との整合を図る。	土地利用対策委員会 7件 都市計画法 308件 公法 6件 国土利用計画法 9件 静岡県屋外広告物条例 175件 静岡県風致地区条例 3件	2,200	違反屋外広告物は正指導	件	20	27	20	A	A	A	A	A	A	A	A	良好な景観形成、風致の維持、公衆に対する危害防止のために、緊急性があり、優先度は高い。	継続
452	教育委員会事務局	教育総務課	10	01	01		教育委員会運営経費	教育行政の適切な運営	地方教育行政の組織及び運営に関する法律の趣旨に基づいて、学校その他の教育機関の身分取扱いその他地方公共団体における教育行政の組織及び運営を定める会議の定例又は臨時の開催	定例会12回 臨時会1回	1,571	開催回数	回	12	13	12	A	A	A	B	B	B	教育委員会の会議の傍聴者が少なく、傍聴者増加に向けた取組が必要である。	継続		
454	教育委員会事務局	教育総務課	10	01	02		臨時職員雇用経費	教育行政の円滑な運営	市内各小学校、中学校の臨時・非常勤職員の雇用	臨時職員採用数 10人 非常勤職員採用数 47人	77,454	雇用人数	人	46	47	46	A	A	A	B	B	B	応募が少ない、又は全くない職種があり、募集条件等の検討が必要である。	改善(その他)		
455	教育委員会事務局	教育総務課	10	01	02		教育長関係経費	教育行政の円滑な運営	各種研修会や協議会などへの参加	普通旅費	37	研修・協議会参加回数	回	18	9	18	D	A	B	B	B	B	予算計上したものの参加しなかった研修、協議会等があり、予算要求時に精査が必要である。	継続		
456	教育委員会事務局	教育総務課	10	01	02		事務事業費	教育行政の円滑な運営	各種研修会や協議会などへの参加 関係機関への負担金の支出	普通旅費 関係機関負担金 湖西高校、新居高校後援会負担金	8,617	負担金件数	件	9	11	9	A	A	B	B	B	B	一部関係機関について負担金の請求・支出の方法の検討が必要である。	継続		
504	教育委員会事務局	教育総務課	10	02	02		部活動費	部活動の育成及び児童の体力・知力の向上	部活動に要する経費に対して補助金を交付	市内公立小学校6校に補助金を交付	600	補助金交付の学校数	校	6	6	6	A	B	B	B	B	A	各小学校の部活動が滞りなく行われ、児童の学習意欲の向上や責任感、連帯感の涵養等に役立っている。	継続		
523	教育委員会事務局	教育総務課	10	03	02		部活動費	部活動の育成及び生徒の体力・知力の向上	部活動に要する経費に対して補助金を交付	市内公立中学校5校に補助金を交付	5,126	交付金交付のクラブの件数	件	54	54	54	A	B	B	B	B	A	全国大会に出場するなど活発に部活動が行われており、その一助として役立っている。	継続		
536	教育委員会事務局	幼児教育課	10	04	01		就園奨励事業	保護者の経済的負担の軽減及び幼稚園教育の普及。	市民税所得割額に応じて保険料等を減免。	幼稚園就園奨励費補助 市外私立幼稚園・7園	4,841	補助人数(公立、私立) ※平成27年度から市外私立幼稚園のみ対象	人	40	39	40	A	A	A	A	A	A	計画どおり実施。	継続		
537	教育委員会事務局	幼児教育課	10	04	01		私立幼稚園運営費	幼稚園教育の充実・向上及び幼稚園経営の健全性確保。	私立幼稚園の運営費の補助を実施。	市内唯一の私立幼稚園であるしらゆりこども園へ補助。	4,890	補助件数	件	1	1	1	B	B	B	B	B	B	計画どおり実施。	継続		
653	企画部	企画政策課	02	05	01		基幹統計調査費	統計法に基づく基幹統計調査の実施により、社会・経済の状況を的確に把握するための基礎資料を得る。(交付金事業)	H28実施統計調査 ・工業統計調査 ・学校基本調査 ・経済センサス調査区管理 ・経済センサス活動調査	法定受託事務として基幹統計調査を実施。	3,631	市が受託する指定統計調査	件	5	4	5	A	A	A	A	A	A	A	国の法定受託事務として各種指定統計調査を滞りなく実施。	継続	
655	企画部	企画政策課	02	05	01		県単独統計調査費	県が行う人口統計調査を実施。また統計調査に従事する質の高い統計調査員の確保や統計調査員に求められる専門的知識の習得などの質的な向上を図る。(交付金事業)	県実施統計調査 ・人口移動・年齢別人口調査(市民課経由で実施) ・統計環境整備事業 ・統計調査員確保対策事業	人口移動調査・年齢別人口調査▶毎月の県人口を推計するために必要な資料として、市内の人口及び世帯の移動状況を県へ報告した。 環境基盤整備事業▶調査員団体の育成および資質向上のための事務を行った。 確保対策事業▶統計調査員の確保のため登録カードの管理等の事務を行った。	186	登録調査員登録者数	人	70	72	72	A	A	A	B	A	A	A	目標とした登録調査員数を確保。 ※県が示す登録基準数(43人)	継続	
656	企画部	企画政策課	02	05	01		統計普及事業	グラフコンクールや統計書の作成により統計調査の必要性をPRする。	統計調査の円滑な実施のため、統計調査に対する理解を促進するとともに、担当職員の資質向上を推進する。	統計調査に対する理解を促進するための各種統計資料の発行や統計グラフコンクール作品の募集・展示を行った ・市統計書 110部 ・ポケット・データ・バンク 2,700部 ・統計グラフコンクール 応募作品数37点 ※市内小中学校より募集 入賞作品展示会を平成29年2月に開催	123	コンクール応募点数	点	50	37	40	B	B	B	B	B	B	B	コンクールの応募点数が減少傾向にある。小中学生の啓蒙には役立つが調査対象の調査協力に必ずしも結びつかない。	改善(その他)	